

(記入例)
土地売買等届出書

青森県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
市町村名			
区分	所・地・貸・信・他	単・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

1. 契約内容に関する事項

該当する箇所に を入れること。

記

契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	契約の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> その他 []	の <input type="checkbox"/> 移転 (<input type="checkbox"/> 設定)
届出人である権利取得者 (譲受人)		契約の相手方 (譲渡人)		
氏名 (法人名) ※1	共有者 外 <input type="checkbox"/> 名	国籍等 ※2	氏名 (法人名) ※1	共有者 外 <input type="checkbox"/> 名
〇〇株式会社		日本	〇〇〇〇	
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 〇〇〇〇			(法人の場合の代表者名)	
区分 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人			区分 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人	共有の場合は、代表者の氏名を記載し、他は、人数のみを記載すること。
譲受人住所 ※4		<input type="checkbox"/> 永住者又は特別永住者 ※3	譲渡人住所 ※4	
〒 〇〇〇-〇〇〇〇		業種	〒 〇〇〇-〇〇〇〇	
〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号		<input type="checkbox"/> 不動産業	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号	
電話番号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		<input type="checkbox"/> 建設業		
担当部署、担当者名等 (法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		<input type="checkbox"/> 金融保険業		
〇〇部 〇〇〇〇		<input type="checkbox"/> 製造業		
電話番号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		<input type="checkbox"/> 商業		
メールアドレス: 〇〇〇〇@〇〇〇〇		<input type="checkbox"/> 運輸業		
		<input type="checkbox"/> その他		

必ず記入すること。

消費税額に相当する額を含んだ額を記載すること。

2. 土地に関する事項

所在 (市町村名、字及び地番等) 上段: 登記簿、下段: 住居表示	地目 上段: 登記簿、下段: 現況	契約面積 (m ²)	権利の移転等の態様 ※5	共有持分割合 ※6	対価の額 (円)	地代 ※7 (年額・円)
① 〇〇町〇〇番地 〇〇町〇丁目〇〇番地	宅地	16,000.00	所有権売買		240,000,000	
② 〇〇町〇〇番地 〇〇町〇丁目〇〇番地	宅地	165.00	所有権売買		1,666,500	
③						
合計 〇 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 16,165.00			合計 241,666,500	合計

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載 (その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等 ※8	利用目的 (用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
<input type="checkbox"/> 単独の届出 <input type="checkbox"/> 一団の土地 (新規) <input type="checkbox"/> 一団の土地 (継続) → 前回の届出年月日	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 非線引きの都市計画区域用途地域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	中高層共同住宅 3棟 延面積 50,000m ² 予定戸数 500戸 (一戸平均 100m ²) 付帯施設 幼稚園 分譲商店街 児童公園
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
①工場 ②店舗兼住宅		m ² <input type="checkbox"/> 都市計画法 <input type="checkbox"/> 農地法 <input type="checkbox"/> 森林法 <input type="checkbox"/> その他 (手続状況等)
利用現況の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		m ²

予定している土地利用において、個別法に基づく手続きがある場合は記載すること。

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	工場	<input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし 費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額 (税込)
<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> 権利移転なし <input type="checkbox"/> その他		20,000,000 円

地方公

該当する箇所に を入れること。

同じ利用目的となる土地の総面積 (本届出に係るものを含めた全ての面積。単独届出の場合は、契約面積の合計) を記載すること。

5. その他参考となるべき事項

②の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人〇〇〇〇所有の店舗兼住宅が(木造2階100m²築後5年)が建っている。

「その他参考となるべき事項」の欄には、上記「土地に存する工作物等に関する事項」に記載された工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。